

障害児・者及び家族を地域で支えるための連携した支援体制づくりに関する研究

大川眞智子 岩村龍子 杉野緑 梅津美香 松下光子 大井靖子 平山朝子(大学)
 安藤邦章 森島千里 吉田元気(知的障害者更生施設羽島学園) 熊崎千晶(生活サポートはしま)
 橋本詩子(羽島市保健センター)

I. はじめに

本研究は、地域住民の中の障害児者を受け入れていく素地や援助ニーズを明らかにし、障害児・者(以下、障害児者とする)と家族が安心して生活できるための地域づくりの方法を検討することを目的として、平成16年度から取り組んでいる。その経過は、表1に示す。

表1 本研究の取組み経過

年度	取組みの概要
16	羽島学園(以下、学園とする)の地域交流を意図した取組みの活動内容及び学園における看護活動の現状整理
17	<p>1. 地域交流を意図した学園の取組みに対する住民の意識調査</p> <p>1) A地区における地域交流新聞の戸別配布時の聞き取り調査、2) A地区と共催である夏祭り参加者への質問紙調査</p> <p>2. B小学校区内の知的障害児者及び家族の援助ニーズを把握するための訪問調査</p> <p>1) 知的障害児者の家族(5事例)を対象にした訪問調査、2) グループホームやアパート(単身)で暮らす知的障害者(4名)を対象にした面接調査</p> <p>⇒調査結果から導き出した援助ニーズ; 本人・家族の健康生活支援、家族が理解・活用できる情報の提供、本人・家族のニーズに応じたサービス利用体制の整備、災害時の対応や避難に関する不安への支援、就業・交流のための場の確保、地域住民の障害児・者に関する理解を深める働きかけ等</p>

今年度は、昨年度の援助ニーズ調査の対象者である知的障害児者の家族5名に調査結果を報告するための再訪問を実施した。次いで、障害児者及び家族への支援体制づくりの一環として、調査結果を地域の課題として地域住民と共有し、一緒に検討したいと考えた。そこで、民生委員は、障害児者及び家族にとって身近な支援者として普段のかかわりもあるだろうと考え、調査対象の居住地区の民生委員に調査結果を報告し、意見交換を行った。さらに、民生委員の代表者である、民

生委員連絡協議会(以下、民協)の役員及び福祉課職員に対しても同様に調査結果の報告を行い、組織的に検討してもらうことを働きかけた。

今回、障害児者及び家族を地域で支えるための連携した支援体制づくりについて、具体的な方策を検討するまでには至っていないが、民生委員に対する調査結果の報告と意見交換を通して、障害児者及び家族の実態や気持ち・考えに関する理解を促し、地域住民や関係職員と課題意識を共有する働きかけができた。このことは、障害児者及び家族を地域で支えるための連携した支援体制の基盤づくりであり、共同研究者が目指す地域づくりや実践活動に寄与するものと思われる。

II. 方法

1. 調査対象者への調査結果の報告と聞き取り

1) 対象; 17年度に実施した訪問調査の対象者(B小学校区内に居住する知的障害児者の母親5名)

2) 方法; 対象の自宅を現地側共同研究者1名と大学教員1名が2名1組で訪問する。昨年度の調査結果を報告するとともに、調査結果から導き出した援助ニーズであり、特に地域の課題としても取り組むとよいと考えた「災害時の対応、準備について」や民生委員とのかかわり等を追加して聴取する。

3) 実施時期; 平成18年9月

4) 訪問時の面接時間; 1件あたり約1~2時間

2. 調査対象地区の民生委員への調査結果の報告と意見交換

1) 対象; 調査対象の居住地区であるB小学校区内の2町(C町、D町)の民生委員

2) 方法; 定期的にも実施されている各町の民生委員会に現地側共同研究者と大学教員が出向き、調査結果の報告と意見交換を行なう。また、終了時に質問紙を用いて、当日の意見・感想や障害児者及び家族との対応に関する不安等を把握する。

3) 実施日時・場所

(1)C町; 平成18年11月9日(木)14:00~15:30、C町コミュニティセンター(以下、コミセンとする)

(2)D町; 平成18年11月10日(金)14:30~

15:50、D町コミセン

4) 参加者

(1)C町; 民生委員9名、コミセン職員1名、現地側共同研究者3名、大学教員4名

(2)D町; 民生委員5名、コミセン職員1名、現地側共同研究者1名、大学教員2名

3. 民協役員と福祉課職員への調査結果の報告と意見交換

1) 対象; 調査対象が居住している自治体の民協役員と福祉課職員

2) 方法; 現地側共同研究者と大学教員が調査結果及び民生委員との意見交換の結果などを報告し、互いに意見交換を行なう。

3) 実施日時・場所; 平成19年1月17日(水)10:00~11:30、大学

4) 参加者; 民協役員4名、福祉課職員2名、現地側共同研究者4名、大学教員3名

4. 倫理的配慮

17年度の調査結果は個人が特定されないようにまとめ、調査対象者(障害児者の家族)の了解を得た上で民生委員に報告した。また、民生委員には本研究の趣旨を説明し、知り得た個人情報の保護に留意することの同意を得た上で調査結果の報告と意見交換を実施した。

民生委員への調査結果の報告と意見交換については、共同研究の一環として実施したい旨、事前に民協の全体会議(各町の民生委員の代表者会議)において、現地側共同研究者と大学教員が、その目的・方法を共同研究の趣旨を含めて説明し、組織の了解を得た上で実施している。なお、今年度の本研究の取り組みに関して、本学の研究倫理審査部会の承認を受けている。

5. 現地側共同研究者との協働体制

調査対象事例への再訪問による報告や民生委員への報告と意見交換、民協への事前説明など、全ての取り組みについて、現地側共同研究者とともに検討した上で実施するよう努めた。また、民協や福祉課との事前の打ち合わせ等に関しては、現地側共同研究者を通して連絡調整を行なった。

III. 結果

1. 調査対象者への調査結果の報告と聞き取り

1) 調査結果に対する意見・反応; ある母親が、調査結果の報告資料に自分の意見や家族のことが出ていないと言われたので、報告資料は個人が特定されないようにまとめてあることを十分に伝え、母親自身の意見や家族のことが資料のどこに該当し、掲載されているのかを具体的に示しな

がら説明したところ納得された。また、この方は、調査結果だけでなく、調査によって具体的に何がどう改善されたかを知りたいと言われたので、その思いを受け止めて今後の検討課題として取り組みたい旨を伝えた。

一方で、調査結果の報告資料を友人等に見せたいという方もいた。なお、居住地区の民生委員に対して、本資料を用いて調査結果を報告して検討することに関しては、全員から了承が得られた。

2) 災害準備に関する現状; 家庭で防災グッズの準備をしている方は見受けられず、家族員が地域の避難訓練に参加しても障害児者本人の参加は確認できなかった。総じて、具体的な災害準備をしておらず、危機感も強くないように見受けられたが、準備の必要性を認識している方もいた。

3) 災害発生時の避難・対応に関する対象の気持ち・考え; 避難所生活になった場合に子どもが環境に適応できるだろうか(食事をしなくなるのではないかと、無反応になって後で反動が出るのではないかと)、大きな声を出して周囲を驚かせるのではないかと等の心配が聞かれた。これらのことは、同じく障害のある子どもをもつ親同士の中で話題として出てくるとのことだった。

また、福祉避難所への興味を持ったので調査結果を友人等に見せたい、一般の避難所では無理だと思う、避難所では個室に近い部屋で家族と一緒に過ごしたい等の意見もあり、福祉避難所の必要性が伺われた。

他所から転入してきた母親からは、「出かけるのが大変なので、隠しているわけではないが、近所に子どものことを知られていないかもしれない。地域の会合にも参加できないているが、近所が事情をわかってくれているとは思いつつも、どう思われているか心配」という声があり、災害時に地域の中で孤立する危険性が伺われた。

なお、災害時に地域からどのような協力があるとよいかという問いに対しては、対象から具体的な意見を聴取することはできなかった。

4) 民生委員とのかかわり; 日頃から民生委員とのかかわりがある方は皆無で、約半数が居住地区の民生委員が誰なのかを知らなかったが、民生委員の役割を伝えた結果、「積極的に話をしに行こうかな」という反応の方もいた。

2. 調査対象地区の民生委員への調査結果の報告と意見交換

1) 調査結果に対する意見・反応; 調査結果を聞いてもピンと来ない、遠い話である等の意見もあったが、今までの障害児者とのかかわりの体験と

比較して語られたり、学園や事業所などの外部とつながっていない人の方が大事ではないか、地区内の障害児者の全体把握をして欲しい、障害者同士や施設の中だけではない交流をもっと持たせようがよいのではないか等の建設的な意見が出てきた。また、調査拒否の事例数や拒否の理由、地区内の障害児者の実数に関する質問もあり、関心の高さが伺えた。

「研修で新しい制度や国の方針に関する知識は勉強するが、地域の障害児者の実態から何をすべきか、地域とのつながりなどは勉強していない。地域の中で支えていくことは良いことだと思う。実態はわかった。」という意見や本研究を継続して欲しいという前向きな意見を伺った。

2) 障害児者及び家族とのかかわりに関する現状と意見；担当地区内に障害児者の誰が住んでいるかを知らない方が多く、障害児者の親から相談があれば対応するが、そうでなければかかわる事は勿論のこと接点をもちにくいのが現状であった。

また、家族は障害児者を隠している、存在に気づいても声をかけにくい、もっと外に出て交流して欲しい、民生委員がかかわることを家族が嫌がるのではないかという意見がある一方で、施設で障害児者と実際に交流することが、障害児者一人ひとりの持てる力・個性を理解することにつながり、かかわり方のコツもわかった等の体験談が数名の方から語られ、交流してこそ理解が深まることを一緒に確認した。さらに、若い世代が理解を深めるために、施設を訪問して交流していくとよいという意見が出された。

3) 災害時の対応、準備に関する意見；災害時に助け合うネットワークが必要、学校や施設とつながりのない障害児者を誰が安否確認するのか、避難訓練が形式的ではないか、昼間は高齢者しかいないので心配、地域の若い人の力を活用するとよい等の意見があった。

4) 終了後の意見調査

質問紙への記載は、当日出席した民生委員 14 名全員の協力が得られた。以下、記載された内容の類似性に沿ってカテゴリー分類した結果を質問項目毎に示す。

(1) 調査結果の報告に関する意見・感想；①障害児者の家族の思い・悩みを理解できた、②本研究を長い活動にして欲しい、③実情を知ることができ今後の取組みの参考にしたい、④内容理解に戸惑ったが子どものことを理解して欲しいという親の姿勢は立派だ

(2) 災害への準備と対応をテーマにした話し合い

の意見・感想；①テーマは障害の有無に関わらず今後の課題である、②福祉避難所の必要性を痛感した、③日頃の密な付き合いがないと即座に対応できない、④自治組織を含めて考えていく必要がある、⑤話し合いの焦点が絞られなかった

(3) 障害児者と家族への対応・援助で困っていること、不安なこと；①どのように家庭に介入すればよいか戸惑っている、②これから初めて関わるので不安ばかりである、③相手にとってメリットになる手土産（給付金のお知らせ等）がないので訪問しづらい、④外出しないし話をしたのではないかと、⑤担当地域の障害児者を知らない
(4) 地域で障害児者や高齢者を支えるために、今後取り組みたいこと；①障害児者や高齢者の人数・実態を把握する、②世代を超え障害児者を含めて地域の中で交流を深める場を多くもつ、③高齢者の交流の場であるふれあいサロンの参加者を増やす

3. 民協役員・福祉課職員への報告と意見交換

調査結果及び 2 地区の民生委員との話し合い内容や参加した民生委員を対象にした終了後の意見調査の結果を報告し、意見を交換した。その結果、民協役員の話から、家族の障害を隠している世帯と接点を持つことや個人情報入手の難しさから、災害準備として地域の中で災害時に助け合うネットワークづくりを意図した働きかけを障害児者世帯にたくてもできないのが現状であり、何とかならないかと悩んでおられることが分かった。

障害児者本人あるいは家族が、民生委員や地域住民による安否確認などのかかわりを拒否する場合、災害発生時にどう対応すべきかという点や災害の種類や障害の程度・特性によっても対応の仕方は異なるので一概に言えず難しい等、民協役員は、災害準備や発生時の対応に関して、現実的に地域の中で取り組むべき課題として重く受け止めていた。

IV. 考察

1. 調査対象者への調査結果の報告と聞き取りを終えて

調査によって何がどう改善されたかを知りたいという、ある母親の意見は、真摯に受け止めなければならない。調査して結果を報告して終わりではなく、調査結果から具体的に方策を検討し、実行していくことが重要である。今後は、この点を肝に銘じて、調査終了後の取組み内容や成果を調査対象者にフィードバックすることを視野に

入れ、対象への責任を果たしていきたい。

今回の再訪問では、避難所生活への心配・不安を抱えている方がいることを確認したが、対象世帯の中には、高齢者・乳幼児のいる世帯や障害者が複数名いる世帯、主介護者である母親が高齢な世帯、外出や家族員以外の接触を怖がる障害者の方もいることから、当該世帯の災害発生時の速やかな避難及び避難先での適応や適切な生活空間の確保が難しいと予測される。これらについては地域の理解と支援が必要だが、加えて、当該世帯が災害に備えて主体的に準備し、発生時には落ち着いて適切に対応できる力をもてるための援助も必要と考える。

また、近隣との付き合いがなく不安を感じている転入者の方がいたが、災害時に近隣へ助けを頼みにくくて孤立する、早期に適切な支援の手が届かない等が危惧される。日常的に近所づきあいをし、互いに理解しあうためにも、特に転入者の場合は地域とのつながりづくりを意図した橋渡しの支援が求められていると考える。

2. 民生委員や民協役員等への調査結果の報告と意見交換を終えて

担当地域の障害児者世帯との接点が無い現状において、調査結果として報告した障害児者の生活実態や家族の気持ち・考えは、現実から遠い話だと捉えた民生委員もいたが、意見交換を通して障害児者及び家族に対する地域の中での理解と支援の必要性と一緒に確認し、課題意識を共有することができたと考える。また、民生委員の中には、障害児者の親は子どもの障害を隠したがっているという観念が見受けられ、そのために隠したい親が望んでいないのに他者がかかわることは親が嫌がるのではないかという配慮も、民生委員が障害児者の家族に積極的なかかわりを持ちにくい現状を生み出す要因の一つと思われる。

昨年度の調査は地域の障害児者全員を対象にしたものではないことから、地域の障害児者全員の実態を把握する必要性や今後は把握できていない人や施設等とのつながりが無い人へのかかわりが重要であることが意見として出てくるなど、身近な支援者としての民生委員の責任感や障害児者世帯への前向きで建設的な取組み姿勢が伝わってきて非常に心強く思われた。なお、C町とD町の民生委員の障害児者世帯とのかかわりや認識に大きな差は無いように思われた。

今回、障害児者と家族が安心して生活できることを目指した地域づくりの一環として、また連携した支援体制づくりを意図して民生委員や福祉

課職員へ働きかけたのだが、地域の中で課題意識を共有し、解決に向けた価値観づくりの第一歩を踏み出せたと考える。今後も、地域の中に課題を投げかけ、住民や関係職員と一緒に検討していくプロセスを大事にし、地道に地域づくりの取組みを継続していきたい。

3. 今年度の取組みが現地側共同研究者の実践活動に与えた影響

「民生委員への働きかけが必要と思い、今回初めて市の民生委員全員に施設利用者の活動発表の場(N祭り)への参加を呼びかけたところ、約1割の方が参加され、交流を希望している人が多いことがわかった。参加した民生委員にとっては、障害者の理解につながったのではないか。」と早速、実践活動に取り入れられていた。また、サービスを利用しない人への働きかけや防災計画作成のあり方など、今までの活動を振り返り、今後の活動の充実・発展に向けて検討する機会になったと思われる。なお、「民生委員への報告と意見交換は、障害児者のことを理解してもらえる場になっていた。これからは楽しみである。」と取組みに対する肯定的評価もあり、今後の実践活動へのフィードバックが期待される。

IV. 共同研究報告と討論の会での討議内容

当日は、障害児者や高齢者等を地域の中で助け合うネットワークづくりのあり方や災害時の対応・準備についての意見交換を実施した。その主な内容は、以下のとおりである。

1. 転入者と地域のつながりづくり

「障害児者のいる転入世帯に対しては、福祉課のサービスを紹介し、民生委員へつなぐことが考えられる」、「地域の社会資源として作業所の紹介ができる」等の意見が出されたが、転入者が地域の中に馴染めるために具体的にどうすればよいかは課題として残った。

2. 障害児者や家族を理解するためのかかわり

「家族は障害児者の存在を隠したがる」という画一的な障害者の家族観が、地域の中にまだ根強いのではないかという意見が出された。また、「研修と称して民生委員等が施設見学に来るが、きれいな場面を見るだけで表面的な理解に終始しているのではないか」という意見が出される一方で、現地側共同研究者からは、施設でのボランティア体験を通して民生委員が障害児者と実際に交流して接し方を学び、少しずつではあるが理解が深まってきている現状が紹介された。さらに、ある施設で働く参加者から、「施設利用者だけでなく、

地域で生活する全障害者に責任をもつ姿勢が大事。地域の人たちにも働きかけたい」という建設的な意見が出された。

4. 地域の中での助け合うネットワークづくり

障害児者の家族自身が差別されて傷つき、障害児者の親同士の関係性の中でも傷ついた経験があることや、障害児者の親同士のつながりも希薄になってきている等の現状が語られ、ネットワークづくりと言っても、まずは親自身の思いを傾聴し受け止めていくことが重要であると思われた。

また、障害の有無に関わらず、保育園や学校などで自然に交流することで、互いに理解しあい関係性もできているため、養護学校進学や施設入所でそれまでのつながりが切れるのではなく、今までどおりの付き合いが継続できると良いのではないかという意見が出された。

5. 災害時の対応・準備について

災害発生時の安否確認の申し合わせなど、高齢者に対する支援は手厚い現状が確認された。一方、障害児者に関しては、当事者あるいは家族の手挙げ式で消防署への登録制度が整備されている自治体もあったが、総じて、取り組まれていないのが現状だった。

災害準備の必要性はあるが、誰がどこでどのように対応するのか、優先順位をどう考えるか等の課題が多くて、まだ具体的に組み立てていないのが現状であった。また、自治体の防災に向けた取り組みについては、防災関係を管轄する部署による縦割り体制が多いようだが、年代や障害の種別によっては支援の網目から抜け落ちる人々が出ないとも限らないので、防災担当と保健・医療・福祉部門とが横同士で連携して災害時の対応・準備体制を整えていく必要があることを討議の場で確認した。

V. 討議を終えて

障害児者が地域の特別な存在ではなく、地域の中での自然な人間関係の延長線上において、自然発生的に助け合うための必要なネットワークが生まれていくことが理想的であるが、他者との関係性や関心が希薄な現代において、地域の中での助け合うネットワークづくりは、非常に難しい課題である。

障害児者が、地域社会の中で「そのひとらしさや役割」を発揮して生き生きと生活できるためにも、障害児者及び家族一人ひとりへのかかわりを大事にした個別援助を積み重ねていく中で、人と人とがつながり、互いに無理しない自然な助け合

い・支えあい関係が育まれることを意図して支援していくこと、一方で地域に助け合いの価値を伝え続けていくことが重要であり、結果的には、その地域独自の助け合うネットワークづくりにつながっていくと考える。しかし、短期的に成果が出るものではないので、地域の中への働きかけを地道に継続していくことが重要と思われる。

なお、今年度の取組みの結果や討議内容を踏まえて、次年度の取組みを現地側共同研究者と検討し、地域づくりの方法や連携した支援体制づくりの具体的な方策を今後も追究していきたいと考える。